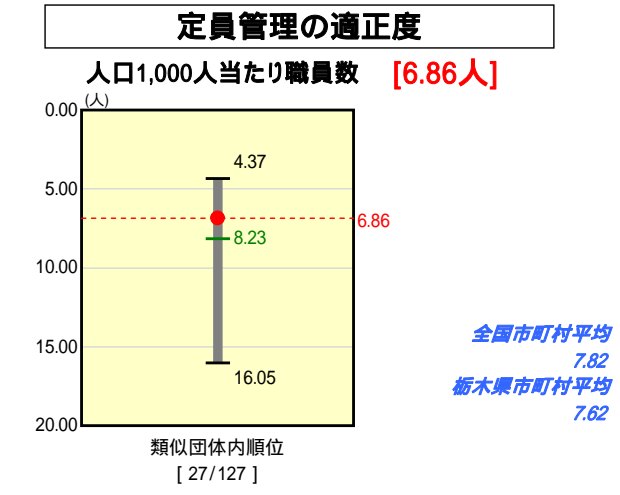
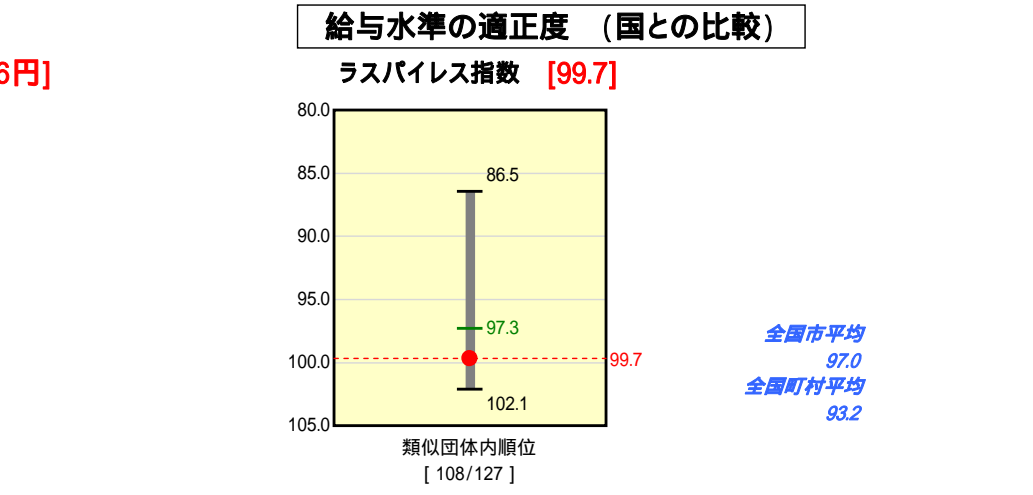
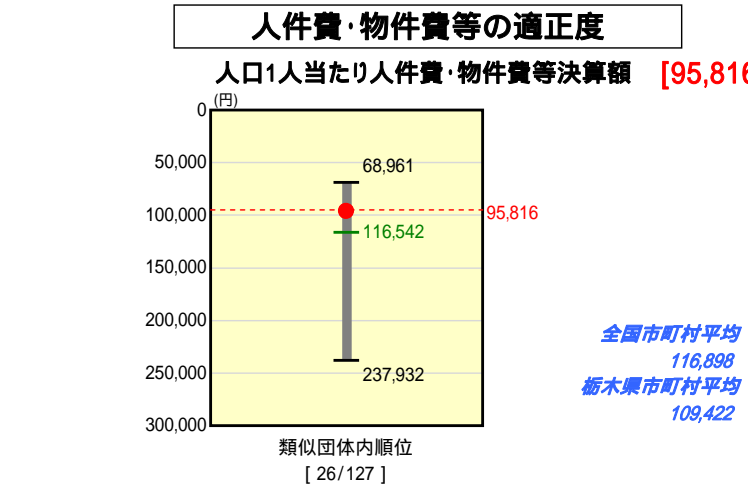
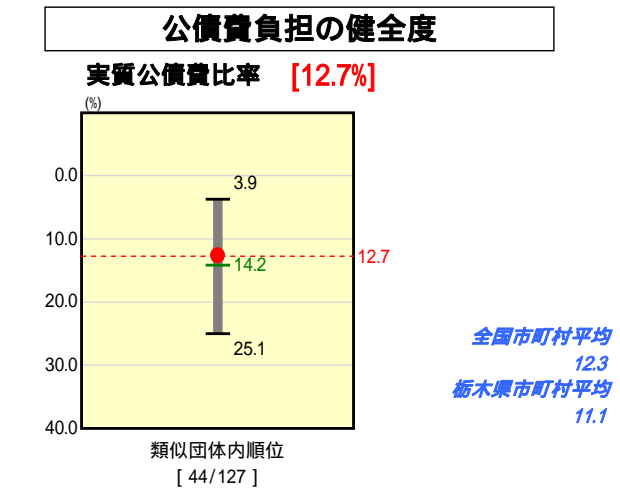
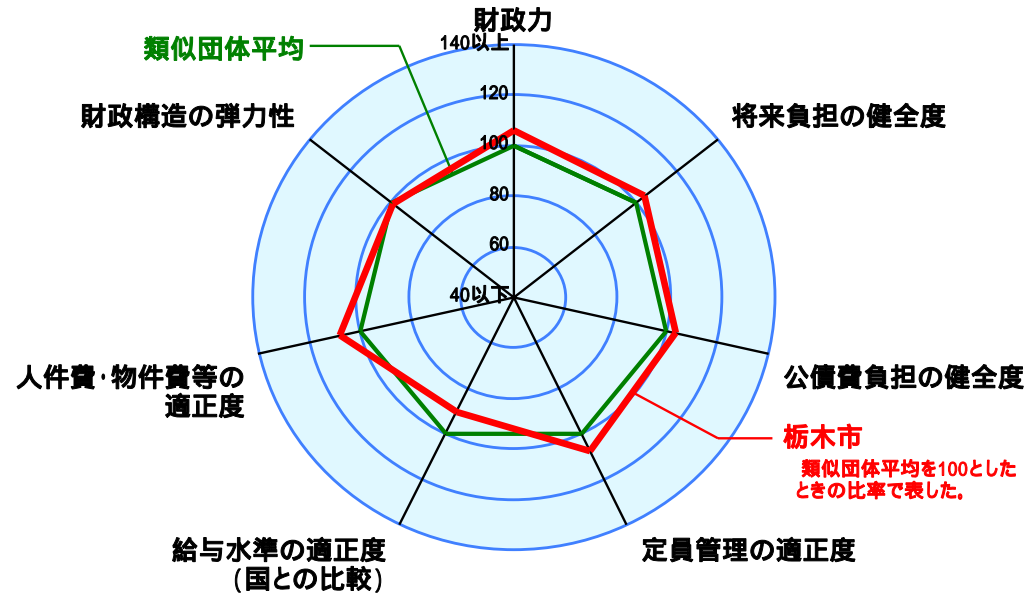
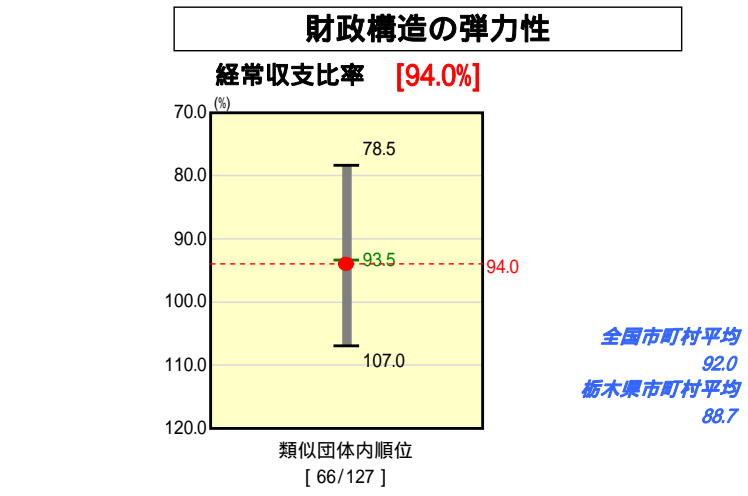
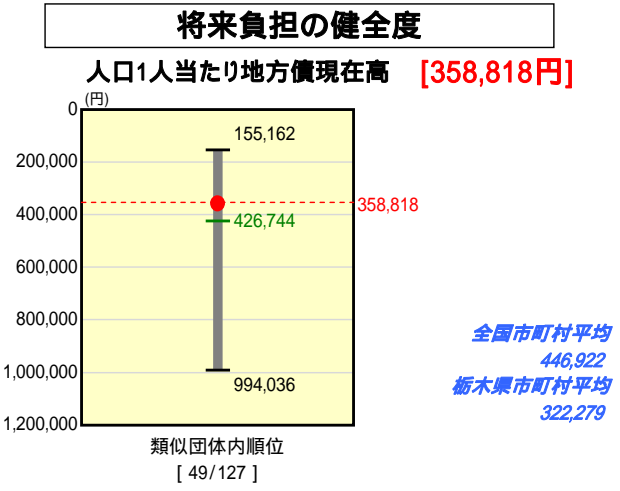
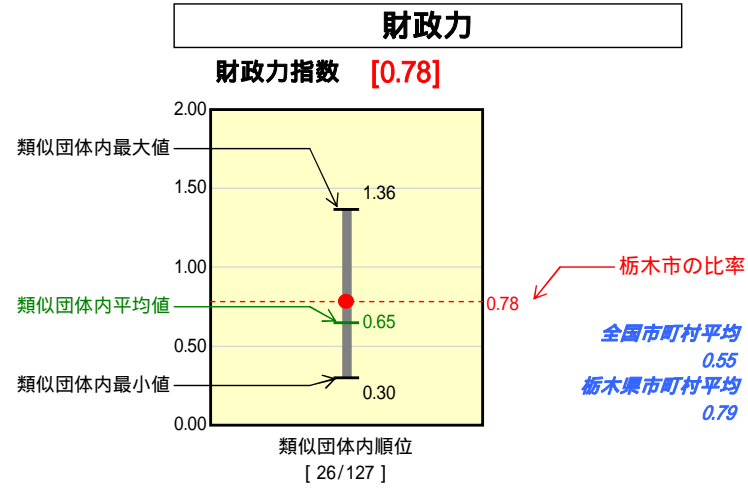


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 栃木市

人口	81,295人	(H20.3.31現在)
面積	122.06	km ²
歳入総額	26,273,783	千円
歳出総額	25,550,240	千円
実質収支	721,860	千円



分析欄

財政力(財政力指数)
平成19年度に実施された国からの税源委譲により基準財政収入額が増加し、前年度より0.01ポイント上昇し0.78となった。今後は景気の後退を受け、基準財政収入額の減少に伴い、数値の下降が見込まれる。現在、景気回復後の企業誘致等に備え、インターチェンジ周辺開発と工業団地整備に着手しており、今後は税源涵養策として着実に遂行する。また、現在、小学校統合を進めており、これが将来の基準財政需要額の縮小につながると予想される。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
経常収支比率算出の分母に相当する経常一般財源のうち、市税が税源委譲により増額となったものの、普通交付税を含むその他の経常一般財源の減少を受け、前年度より3.4ポイント上昇し、過去最高の94.0%となった。類似団体平均を0.5ポイント上回っている。今後とも、扶助費の増加が見込まれる等、さらに数値が上昇する要素を含んでいるため、歳入面では市税収入率の向上等による経常一般財源の確保に、歳出面では人件費圧縮等に努める。

人件費・物件費等の適正度
前年度より699円減少し、95,816円となっている。類似団体と比較して金額が低くなっている要因として、職員の定員適正化計画に基づき職員2名を削減したことに加え、賃金、需用費、委託料等の削減が挙げられる。平成21年度から指定管理者への委託が拡大されることにより、今後は物件費の増額が予想されるため、職員の定員適正化計画の推進、徹底した事務経費の節減のほか、指定管理以外の施設の管理は、外部委託から職員の労務に切り替える等、コストの削減に努める。

ラスパイレス指数
前年度と同じ99.7で、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後、更に職務、職責に応じた制度の運用を図り、また、人事評価の給与への反映など、勤務実績に応じた給与の適正支給に努める。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
近年、社会資本整備のため栃木駅周辺整備事業等の大規模事業を行ってきたことに加え、平成12年度にはピークとなり約30,313百万円になったが、近年は投資的事業の選択・重点化を行い、平成19年度には約23,381百万円で、前年度より約1,837百万円減少した。類似団体での平均を下回っているが、世代間の負担の公平化等を考慮し、基礎的財政収支の黒字を堅持する。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
前年度より4.5%減少し、12.7%となった。この要因としては、繰上償還を行ったこと、都市計画税の大部分が公債費の特定財源として算入されるようになったこと、基準財政需要額に算入された公債費が増加したことが挙げられる。

定員管理の適正化
前年度より0.04人上昇し6.86人となったものの類似団体平均を下回っている。今後は、平成22年4月1日における総定員を平成17年4月1日現在の総定員に対して、50人(7.9%)の純減を目標とする、定員適正化計画を実行する。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費弁人件費を含み、退職金は含まない。